歳入確保戦略の進行管理
（令和７年度決算）

令和8年（2026年）8月

豊　中　市

目次

第１章　歳入確保戦略の進行管理の目的　２ページ

第２章　歳入の現状と課題　３ページ

第３章　歳入確保の取組み　５ページ

①基礎的な歳入の着実な確保　５ページ

・テーマ１　公平・公正な課税の推進、債権回収整理の高度化　５ページ

・テーマ２　受益者負担適正化、債権回収整理の高度化　５ページ

②新たな発想による積極的な歳入確保　７ページ

・テーマ１　国・府・地方債等財源における新たな歳入の創出　７ページ

・テーマ２　市有資産（基金・動産）の有効活用　７ページ

・テーマ３　市有資産（不動産等）の有効活用　８ページ

・テーマ４　寄附文化の醸成（共助の定着）　９ページ

③市民所得・経済循環の充実による税収向上　１０ページ

・テーマ１　市民所得向上の促進　１０ページ

・テーマ２　市内経済循環を活性化するまちづくり　１０ページ

第４章　歳入確保戦略の総括　１１ページ

第１章　歳入確保戦略の進行管理の目的

○『**歳入確保戦略』の策定**（令和3年6月）
- 中長期的視点をふまえた財務マネジメントの観点から、財務戦略に定めた「歳入減を食い止め回復・向上へと転じる歳入確保の取組み」を推進するための具体的な指針として策定
- 基本的な考え方として、「取組テーマごとに戦略目標を設定し、取組期間内に目標を達成できるよう進行管理を実施」と規定

○ 歳入確保戦略の進行管理にかかる基本的な考え方
- 歳入確保はサービスの提供と同じく、全部局共通の取組みであり、全庁的に推進していく必要のあるもの

○ 全庁的な推進方法
- 本戦略の取組み事項や考え方、戦略目標を全部局で共有
- 部局間連携が必要なものについては、財務部が取りまとめ役となってテーマごとに推進

○ １年ごとの検証及び進行管理
- 取組みを行った内容及び決算における年度ごとの戦略目標の結果を公表
- 必要に応じて、「部局マネジメントシート」や「債権回収・整理計画」等の、年次目標を市民に公開しているツールを活用

目的

取組期間である令和7年度（2025年度）までの5年間で効果的・効率的にテーマごとに定めた戦略目標を達成できるよう、年度ごとの進行管理を行うもの

現状　～令和７年度 普通会計決算状況（歳入）の分析～

出典：『地方財政状況調査』（速報値）より算定
※中核市平均と中核市（うち大阪府・兵庫県）の数値はR8.8時点

令和7年度人口１人当たり歳入の状況　（ 単位：円 ）

市名	地 方 税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	自動車税環境性能割交付金	法人事業税交付金【R2新設】	地方特例交付金	地方交付税		（一般財源計）
													普通交付税	特別交付税	
豊中市	189,740	5,074	561	2,517	3,840	25,274	0	459	2,708	813	683	40,854	38,870	1,985	272,523
中核市平均	175,893	2,943	335	1,525	2,352	28,690	134	405	2,781	1,020	912	55,756	51,487	4,096	272,747
中核市（うち大阪府・兵庫県）	180,279	2,208	417	2,161	3,298	26,494	75	447	2,850	974	776	46,396	44,827	1,759	266,374

市名	交通安全対策特別交付金	分担金・負担金	使 用 料	手 数 料	国庫支出金	国有提供交付金（特別区財調交付金）	都道府県支出金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債	歳 入 合 計
豊中市	92	3,452	4,467	770	132,737	0	37,233	2,031	785	37,116	13,660	8,763	40,367	553,998
中核市平均	111	2,254	5,596	2,293	109,589	244	37,633	2,631	4,961	12,524	12,379	16,957	31,127	511,045
中核市（うち大阪府・兵庫県）	103	2,059	7,288	1,330	119,667	16	36,334	3,790	2,289	9,303	8,736	11,819	24,601	493,709

令和元年度人口１人当たり歳入の状況　（ 単位：円 ）

市名	地 方 税	地方譲与税	利子割交付金	配当割交付金	株式等譲渡割交付金	地方消費税交付金	ゴルフ場利用税交付金	自動車取得税交付金	自動車税環境性能割交付金	地方特例交付金	地方交付税		（一般財源計）
												普通交付税	特別交付税	
豊中市	173,345	5,535	269	1,243	717	15,422	0	421	131	2,131	15,150	13,669	1,482	214,364
中核市平均	158,309	2,705	143	707	404	17,801	133	424	122	2,291	38,768	34,793	3,349	221,807
中核市（うち大阪府・兵庫県）	161,866	2,186	193	1,036	576	16,388	77	422	126	2,318	29,130	27,621	1,508	214,319

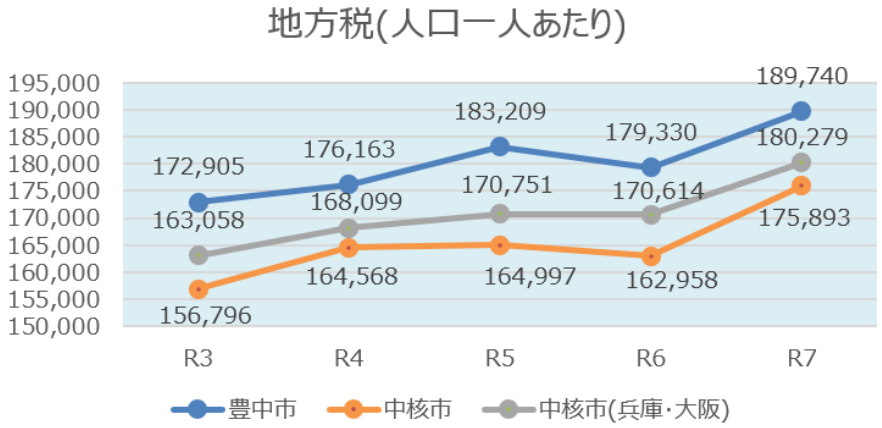
市名	交通安全対策特別交付金	分担金・負担金	使 用 料	手 数 料	国庫支出金	国有提供交付金（特別区財調交付金）	都道府県支出金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	地 方 債	歳 入 合 計
豊中市	100	3,208	5,239	733	79,092	0	25,387	3,153	389	1,588	10,583	6,606	20,914	371,356
中核市平均	144	2,871	6,029	2,346	76,623	238	29,668	2,129	1,173	9,609	9,390	12,898	36,991	411,915
中核市（うち大阪府・兵庫県）	111	2,755	7,807	1,390	80,225	15	27,540	3,371	355	5,271	6,794	7,233	27,284	384,469

令和7年度決算の特徴

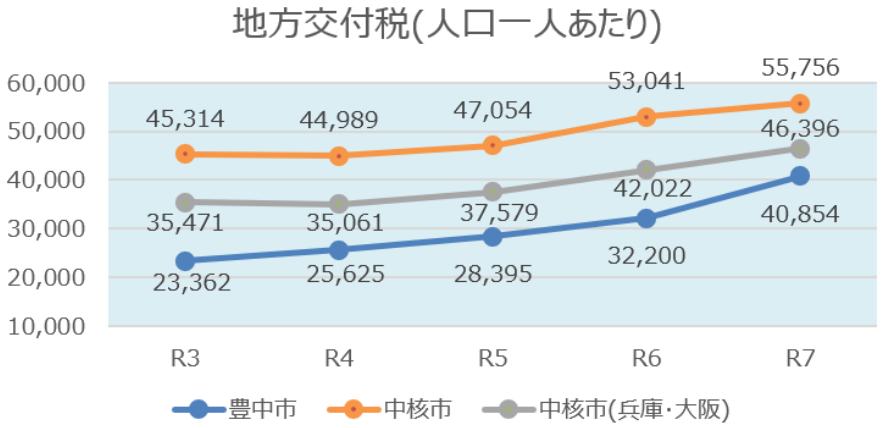
①地方税は、中核市、近隣中核市と比べて多く、令和元年度と比較すると賃金上昇、物価上昇等の影響により増加している。
②普通交付税は、中核市、近隣中核市と比べて少ないが、令和元年度と比較すると行政需要増により増加している。
③国庫支出金は、社会保障関係経費の増加や庄内よつば学園整備事業の実施に伴い、近年増加している。

現状　～令和７年度 普通会計決算状況（歳入）の分析～

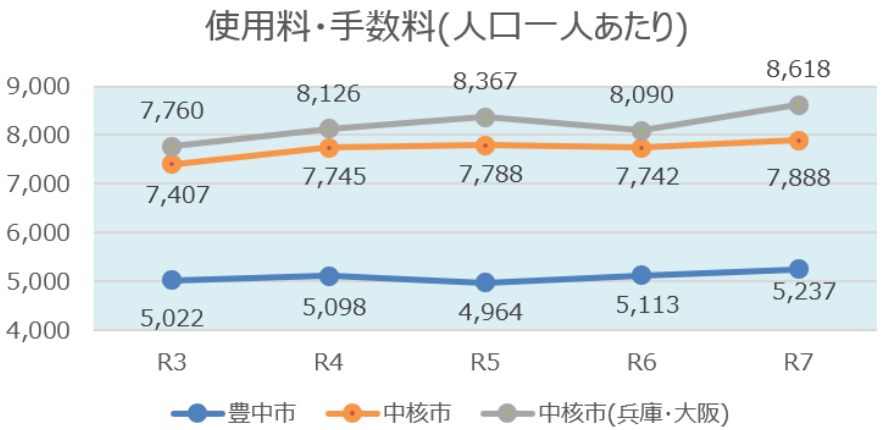
出典：『地方財政状況調査』（速報値）他より算定
※中核市平均と中核市（うち大阪府・兵庫県）の数値はR8.8時点



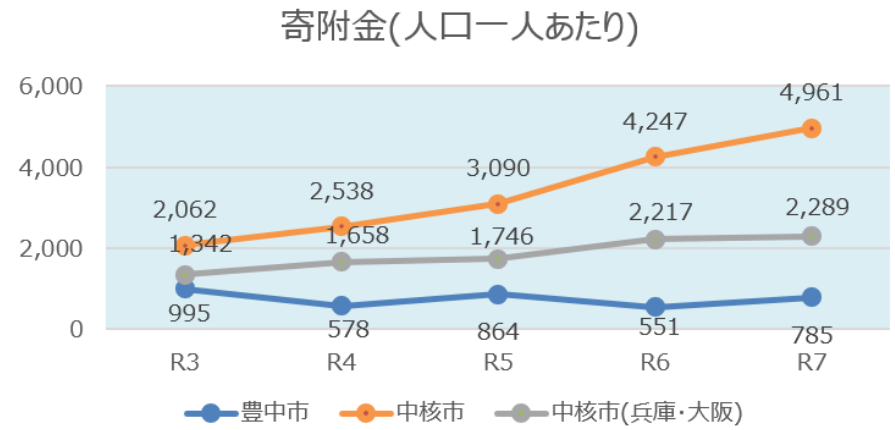
・中核市、近隣中核市と比べて多い
・令和7年度は定額減税の終了に伴い、前年度と比べると増収となった。



・中核市、近隣中核市と比べて少ない
・令和7年度は、児童相談所の設置等により、増収となった。



・中核市、近隣中核市と比べて少ない
・令和7年度は、道路占用料の増加に伴い増収となった。



・中核市、近隣中核市と比べて少ない
・令和7年度は、ふるさと納税による寄附額が増収となった。

戦略目標の達成状況

テーマ１　公平・公正な課税の推進、債権回収整理の高度化

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和７年度)	前年度実績 (令和６年度)	実績 (令和７年度)	参考
市税収納率	97.4% (現年99.2% 滞繰28.1%)	98.3% (現年99.4% 滞繰31.0%)	98.3% (現年99.3% 滞繰36.9%)	98.5% (現年99.5% 滞繰37.6%)	※令和6年度中核市平均　98.1% (現年99.4%　滞繰30.3%)
国民健康保険料収納率 (現年分)	92.4%	93.0%	92.9%	92.8%	※令和5年度府内平均　93.0% ※収納率は還付未済額含まず
後期高齢者医療保険料 収納率（現年分）	99.3%	99.6%	99.3%	99.3%	※令和6年度府内平均　99.4% ※収納率は還付未済額含まず
介護保険料収納率 (現年分)	99.1%	99.4%	99.4%	99.4%	※令和5年度府内平均　99.1% ※収納率は還付未済額含まず

テーマ２　受益者負担適正化、債権回収整理の高度化

指標	目標 （令和７年度）	前年度実績 （令和６年度）	実績 （令和７年度）
使用料・手数料等	・使用料・手数料等の案件ごとに設定した受益者負担割合を達成	・使用料：貸室の増加により新たに使用料を設定 ・手数料：新規の設定について検討 ・水道料金、下水道使用料改定（令和7年2月）	・使用料：夜間照明使用料の見直し、新規設定（令和8年度から施行） ・手数料：新規手数料の設定を検討（令和8年度から有料化）

戦略目標の達成状況

テーマ２　受益者負担適正化、債権回収整理の高度化

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和７年度)	前年度実績 (令和６年度)	実績 (令和７年度)
認定こども園・保育所保育料収納率	98.9%	99.2%	99.4%	99.4%
養護老人ホーム本人負担金収納率	99.4%	99.5%	98.0%	98.7%
放課後こどもクラブ会費収納率	97.4%	98.0%	99.1%	99.0%
市営住宅家賃収納率	99.5%	99.8% ※1	99.6%	99.2%
学校給食費収納率 (小学校) ※2	98.4%	98.5%	99.0%	99.1%
患者窓口納付金収納率	97.8%	98.0%	96.5%	96.3%
水道料金収納率 ※3	99.1%	99.2%	99.2%	99.3%

※1　指定管理者にインセンティブ（報奨金）を与える水準として設定した数値
※2　参考：中学校給食費の令和７年度収納実績 98.5%（令和4年度2学期から全員給食開始）
※3　令和８年５月末時点での収納率

戦略目標の達成状況

テーマ１　国・府・地方債等財源における新たな歳入の創出

指標	目標 （令和７年度）	前年度実績 （令和６年度）	実績 （令和７年度）
公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業：交付税措置50%）（件数）	・（仮称）庄内さくら学園整備事業、公立こども園整備事業に対して活用 ・（仮称）南校、中央図書館等の大型の施設整備案件に対して活用	1件（公立こども園整備事業）	2件（公立こども園整備事業、庄内よつば学園整備事業）
宝くじ施設整備補助金（件数）	令和7年度までに2回以上活用	0件※1	0件※2

※1　大阪府に申請したが、不採択となった。
※2　申請を検討していたが、補助金額がより高い他の補助金を充てることになったため、未申請となった。

テーマ２　市有資産（基金・動産）の有効活用

指標	現状 （令和元年度）	目標 （令和７年度）	前年度実績 （令和６年度）	実績 （令和７年度）
基金積立金利子収入（一般会計）	5,029,449円	10,000,000円以上 （令和元年度の2倍以上）	65,368,084円	133,171,544円 （※定期預金利子(1年以内)による増）

戦略目標の達成状況

テーマ３　市有資産（不動産等）の有効活用

指標	現状 （令和元年度）	目標 （令和７年度）	前年度実績 （令和６年度）	実績 （令和７年度）
有料広告料・使用料 （庁舎内広告関係）	3,480,000円 （庁舎使用料）	令和元年度以上の金額を計上	5,748,380円 （庁舎使用料）	5,748,380円 （庁舎使用料）
行政財産の使用許可 （件数）	-	各行政財産の新たな貸付エリアの精査を行い 令和4年度からの貸付公募の実施	1件	1件
公共施設の再編に伴う跡地及び市有資産等の有効活用件数	なし	有効活用物件数：５件	市有資産等の有効活用：2件	市有資産等の有効活用：3件

戦略目標の達成状況

テーマ４　寄附文化の醸成（共助の定着）

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和７年度)	前年度実績 (令和６年度)	実績 (令和７年度)
寄附件数 （返礼品分）	1,344件	3,000件以上	8,135件	8,916件
寄附金額 （返礼品分）	38,455千円	1億円以上	158,408,300円	168,494,500円
クラウドファンディング実施件数	1件	毎年度5件以上	7件（寄附額：10,580,500円） ・のら猫避妊去勢手術助成 ・豊中つばさ公園「ma-zika」整備 ・ローズ球場大規模改修 ・旧新田小学校修繕・耐震補強 ・西山氏庭園・西山家住宅修復 ・ギタスナフェスの実施 ・消防音楽隊への寄附	6件（寄附額：9,021,219円） ・のら猫避妊去勢手術助成 ・豊中つばさ公園「ma-zika」整備 ・トイレトラックの導入 ・西山氏庭園・西山家住宅修復 ・出張演奏プロジェクトの実施 ・消防音楽隊への寄附

戦略目標の達成状況

テーマ１　市民所得向上の促進

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	前年度実績 (令和６年度)	実績 (令和７年度)
個人市民税調定額 （現年課税分）	31,734,451千円	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度（令和元年度）より増加	30,899,837千円 （※定額減税の影響による減収）	34,596,637千円

テーマ２　市内経済循環を活性化するまちづくり

指標	現状 (令和元年度)	目標 (令和7年度)	前年度実績 (令和６年度)	実績 (令和７年度)
法人市民税調定額 （現年課税分）※	4,826,487千円	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度（令和元年度）より増加	4,484,460千円	4,531,441千円
固定資産税調定額 （現年課税分）	24,984,976千円	・令和4年度から増加に転じる ・令和7年度段階で、基準年度（令和元年度）より増加	26,714,498千円	27,086,490千円

※税制改正により法人税割の税率が引き下げられたことから、令和元年度と比較して減少している。

＜総括＞

本戦略に基づき、収納率の向上や市有資産の有効活用、寄附の促進など、歳入確保に向けた各種取組みを進めてきた結果、多くの指標において目標の達成又は概ね達成となり、一定の成果が見られました。

一方で、生活困窮等の事情を有する納付義務者が関係する債権や、採択結果に左右される補助制度の活用、社会経済動向の影響を受ける税収など、本市の取組みのみでは改善が難しい分野も見られました。

今後は、これまでの取組みの成果と課題を踏まえつつ、社会経済環境の変化や本市の財政状況を考慮しながら、歳入確保に向けた取組みを引き続き推進していく必要があります。

物価高の定着や金利の上昇、社会保障ニーズの多様化といった社会経済情勢の変化に対応するため、中長期的視点をふまえた財務マネジメントの観点から、令和8年4月に歳入確保戦略を改定しました。新たな取組期間（令和8年度～令和12年度）が開始したことにより、今後は改定後の戦略に基づき歳入確保の取組みを推進します。

新たな歳入確保戦略の全体像

行政運営の効率化や市有資産のポテンシャルの最大限化のため、これまでの方針を継承しつつ、データ分析や外部活力の導入等も行いながら着実な歳入確保に取り組むとともに、社会情勢の変化に対応した戦略的取組事項を重点項目として進めることで、強固な歳入基盤の確立をめざします。

基礎的な歳入の着実な確保

- 公平・公正な課税の推進と効率的な徴収の徹底
- 国・府・地方債等財源の確保・活用
- 受益者負担の適正化

新たな発想による積極的な歳入確保

- 公共空間・資産の利活用による収益事業の創出

★基金運用の強化 ⇒ **基金運用戦略**
★寄附のさらなる獲得 ⇒ **寄附強化指針**

重点項目（戦略的取組事項）

市民所得・経済循環の充実による税収向上

- エコシステムの推進による税収向上
- 都市魅力の向上による人口の増大